

2017 年度学校評価に関する外部評価報告書

関西大学第一高等学校・第一中学校、関西大学北陽高等学校・北陽中学校、
関西大学高等部・中等部、関西大学初等部、関西大学幼稚園



2018 年 10 月

学校法人関西大学 外部評価委員会

はじめに

2009年度に設置した外部評価委員会が10年目を迎える今年、私たちは教育の大きな転換点に立たされている。少子化をはじめとした社会情勢の変化に加え、学習指導要領に基づく教育課程の改訂に向けた政策や、大学入学者選抜改革が進んでいる。委員からは、そうした変化を踏まえた学校運営・教育の実施が求められるとのご指摘も頂戴した。「変化の時代」を生き抜くためには、自らの活動を詳細に省みるだけでなく、外部環境やステークホルダーからの多様な意見等も踏まえて、今後歩むべき方向を見定めることが必要となる。10年目の節目を迎えた転換の年に本委員会の意義を再認識し、委員より頂戴した評価を学園の豊かな発展につなげることができるよう、思いを新たにした次第である。各学校の活動を細部にわたり丁寧に見つめ、貴重なご意見をお寄せいただいた4名の委員には、心より深謝の意を表したい。

今回、前述のような教育をめぐる様々な動向への対応と、各学校間及び構成員やステークホルダー一間の連携の推進等について、ご指摘をいただいた。教育課程改訂の見通しに合わせたカリキュラムの見直しを進めるとともに、教員の研修機会も確保しつつ、新しい教育課程に掲げられるカリキュラム・マネジメントの体制を組織全体で作る必要がある。また、本学園における各学校の位置づけやそれぞれの特色を明確にした上で、大学まで続く一貫教育の強みを活かした教育を実現することが求められる。一貫教育の出発点である幼稚園や初等部と大学との連携を基盤に、個々人が将来を見据えて大学で学ぶ意義を感じることができるよう教育を追求するとともに、様々な学校課題に教職員や保護者が一丸となって向き合うことのできる連携体制をより一層整えていく所存である。

各学校における継続的なPDCAサイクルに基づく自己点検・評価については、高い評価をいただいた。また、幼児・児童・生徒、保護者の学校生活への満足度は概ね高く、各学校の教育や諸活動に対する保護者の強固な信頼が読み取れるとお言葉を頂戴した。とりわけ、安全・安心な学校生活を支える環境の整備や学力向上に向けた取組、幼児・児童・生徒の立場や心情に寄り添う姿勢を、そうした信頼の源として評価いただいている。改善課題として前述した事項についても一部の取組や実績については評価いただき、全国学力・学習状況調査の結果は新しい教育課程の求めるところを先取りした教育の成果として、保護者との綿密なコミュニケーションやカウンセラーとの連携は学校における様々な連携体制の整備の第一歩として、実を結んでいる。

委員より、「大きな成果が上がったときにも（成果が上がっていないときと同様に）、その原因を具体的に考察しておくことは重要である」とのお言葉を頂戴した。このような視点も十分に考慮して自らの活動を省み、各学校が織りなす学園の豊かな発展を「変化の時代」においても力強く示し続けることができるように、歩みを進めてまいりたい。

2018年10月

学校法人関西大学 外部評価委員会

委員長 矢野 秀利

I 外部評価実施概要

1 評価日

2018年 4月 1日

2 評価者

外部評価委員 4名

3 評価対象

2017年度学校評価結果

II 総評 外部評価委員からの意見・提言

評価者	A
-----	---

PDCA サイクルにもとづく評価が徹底していることは高く評価できる。ただし目標達成が芳しくない学校もみられるので、さらなるサイクルの展開が望まれる。目標設定について各学校・園それぞれの独自性、特色、役割を際立たせるのも一つの方策ではなかろうか。

学校法人関西大学の各学校・園は、特定の人物や宗教等に特色を求めるのではなく、関西大学へと続く一貫教育に最大の特色があるといえるので、大学との連携・接続により注力すべきであると考えられる。一方で、少子化が私学に及ぼす影響は大変大きく、生徒の二極化・多様化が進んでおり、関西大学への進学を到達点とすることに困難が生じていることも事実であろう。

大学との連携・接続のほか、各学校・園独自の特色についても議論を深める必要があると思われる。

評価者	B
-----	---

学校法人関西大学の設置する諸学校は、そのいずれにおいても、保護者及び幼児、児童・生徒の双方で学園生活への満足度が極めて高いものとなっている。教育力、学習指導や生徒等へ指導の質を高める取組も意欲的に展開されている。もとより、学校毎に比較的小さな課題も散見されなくはないが、課題認識も十全になされているようで、それを克服するための努力も払われている。

現在、新学習指導要領の実施時期と重なることに伴い、それに合わせたカリキュラム展開や教育指導上の工夫を行うための模索が行われていると推測される。「道徳の時間」の特別教科に加え、シティズンシップ教育を軸とする高校「公共」の有意な実施に向け、校内外で研修会も開催されているであろう。こうした教育課程の改定期は試行錯誤の時期でもあるが、これを好機と捉え、目標の実現に向け、特色ある教育展開の道標を見定めることを期待したい。また各学校は、関西大学の併設校として、教育理念、教育目標を共有し合う関係にある。そのメリットを最大限に活かし、小・中・高・大の接続関係の利点を効果的に活用しながら、知育に偏重することなく、「考動」力に溢れたヒト作りに傾注することを望みたい（一般論では言えな

いが、大学教育の現場では、「考える」ことを苦手とする学生が増えている。例えば、他者が分析した結果を丸暗記して、それを自身の見解として発表する学生が少なくないことなど。いわゆる入学偏差値が高い大学・学部に見られる傾向)。その実現に向け、園も含め上記接続関係を活かした教員研修会の制度化を図ることが有効であると思料する。

評価者	C
-----	---

今回で自己評価の資料に目を通させていただくのは3回目となった。各校とも、全体としてそれぞれの評価の取組は一つの形を成してきており、その中で成果も多様に報告され、力強さが感じられた。

ただ、現在は、新しい学習指導要領が導入される時期でもある。幼稚園では教育要領が2018年度から本格実施、また、学習指導要領は小中学校においては2018年度から、高等学校においては2019年度から先行実施が行われていく計画になっている。また今般の改定では、「主体的、対話的で深い学び」や、「カリキュラムマネジメント」という新しい取組の導入が求められる。さらに、2020年度からはセンター試験が廃止され、大学入学共通テストが導入される。このことを考えると、私たちは今、稀にみる大きな変わり目にいるといえる。

今般、2017年度の自己評価書を読ませていただいたところであるが、上記の動向についてあまり意識化されていないように思われた。特に、「カリキュラムマネジメント」は、一つの学校内にとどまらず、校種を超え、地域に開かれた組織的取組が求められる。さらに、2020年からの大学入試の変更では、主体性の評価なども組み込まれる可能性を持っており、事前の準備が欠かせない。これらの点についての対応も、今後、各校園においては確実に行っていただきたいと思う。

評価者	D
-----	---

各学校における運営、重点目標への取り組みはいずれも前年度と比較すると相対的に評価が上昇しており、十分評価できる状況にある。特に幼稚園と初等部については、継続的な自己点検・評価のPDCAサイクルが効果的に機能しており、重点目標の達成、課題の解決ともに評価できる状況にある。

中学校・高等学校については、それぞれの創立の事情や学校の状況などから運営に関して、課題の多い学校がある。また、各中学校・高等学校の学校間の連携という点に関する考え方について、明確に判断できないが、それぞれの学校の特色を生かす形で独自路線をとるのか、関西大学が設置している学校として各校が連携を図り、繁栄・発展を目指すのか、その方向性を明確にしたうえで、各校を運営することが重要な課題の一つであると思う。

学校法人関西大学が運営する中学校・高等学校として、高大接続の視点を重視するとともに、高大の連携を密にして、理想の教育機関となるべく更なる躍進を期待している。

Ⅲ 学校別 外部評価委員からの意見・提言

1 関西大学第一高等学校・第一中学校

評価者	A
-----	---

4つの重点目標のそれぞれについて、PDCA サイクルにしたがって自己評価をしていることが明確であり、高く評価できる。達成状況もほとんどが◎（大幅達成）か○（達成）であり、取組の成果が顕著であると判断できる。ただし、中・高ともにカリキュラムの見直しについては、中学が△（未達成）、高校が×（大幅未達成）であり、来年度に迫った道德必修化への対応が急がれる。本校独自の価値観をどれだけ打ち出すことができるかがカギとなると思われる。

アンケート結果の分析において、「余裕のあるカリキュラムに加え、活発に部活動に取り組める環境」という本校の姿勢は、大学入試制度の見直しに象徴される、今日の中等教育のあり方の見直しを牽引しうるものといえよう。ただし、「入学前に描いたイメージ通りの学校でしたか？」という質問に対する保護者の満足度が高いのに対して、高2・高3生徒の満足度が急降下していることについては、今日の少子化が私学に及ぼす影響が大変大きいことから、現在の生徒の保護者の理解も重要であるのは当然であるが、卒業生が自分の子女を本校に入学させたいと積極的に思えるような学校づくりが期待されよう。

この点と関連して、「学校運営について」の「教育方針・教育目標の理解」が高校において学年が上がるにつれて理解が下がっていくという点についても大いに懸念される。特定の宗教等に特色を求めるのではなく、関西大学との一貫教育が最大の特色である本校こそその独自性が試されているものと考えられよう。それは「学校間連携」において中学校の保護者・生徒とも70%という、一貫教育の入り口部分で決して高いとは言えない数字についても同様である。

評価者	B
-----	---

生徒、保護者、教員のいずれもが、充実した学園生活を生徒が送ることが出来ており、貴校への入学に保護者が満足していることは、教育活動を含む様々な活動が生徒目線で行われていることの証左である。重点目標についても、所期の計画通りに達成されていることが窺われる。とりわけ、成績不振生徒への補講の実施に加え、各種セミナーや行事・勉強会なども頻繁に開催するなど、時間の合間を縫って、生徒の学力向上（学力不足の生徒への対策が功を奏していることを含め）や学習環境の整備に邁進していることは評価に値する。このほか、学校行事への保護者の来校が増加するなど、学校生活への保護者の関心が高まっていることは、貴校への期待と信頼の表れであることを確信する。

さて、高2、高3の生徒の貴学へのイメージについて、当初抱いていたこととのギャップを感じる割合が多いことについては、ご推察の「進路や成績に対する不安」という点で私も同感（併設校のメリットとして、一定の学力水準さえ充たしていれば特段の問題なく大学進学が容易に出来るという先入観の存在）であるが、他校生徒との比較で自身の立場を押し量る（例え

ば、私の上記推測とは正反対に、より受験指導を強化することを求める生徒も相当数存在するかもしれない、ということなど) という意識もこの時期から強くなるので、聴取り調査等を含めその原因を探查することをお勧めしたい。ところで、貴校のアンケート調査結果において、「学力向上のための組織的な取組」と「習熟度の遅れた生徒のフォロー等の取組」は数値上相関性を有しているように思われるが、学力向上に向けた組織的取組の要素として、それは(校長ご指摘のように)スローラーナーへのフォローや補習授業の実施に限られるものではないとの認識を共有しておく必要がある。最後に、「工夫された授業」、「面白い実験」が実施されていると感じる高校生の比率がやや低い点についてである。貴学では、冒頭に見たような様々な活動を活発に展開しているほか、学習指導要領の改定期に臨みそれへの対応に追われることによって、研修機会にしわ寄せがきていることが推測される。しかし、学校教育が新たな段階を迎えていることを好機として捉え、教員研修を効果的に行う中で、生徒の魅力を引き出すような指導法の考案、教材の研究・開発に一定の努力を払うべきである、と思料する。

評価者	C
-----	---

本校では、4つの「重点目標」があげられ、その下に、合計10の取り組み計画を位置づけて、2017年度の実績を積み上げてこられた。昨年度につづき、全体として安定感のある学校経営がなされているように見受けられた。

特に優れていると感じたことの一つは、生徒が安全・安心に学校生活を送れるような対応が、多様に、またタイミングよくなされている点である。「防犯教室」、「熱中症対策」、「応急手当」、「避難訓練」、「応急措置」、また防災マニュアルの策定と改善など、偏りなく全方位的に考えられている。昨今の自然災害等への対応には、日々の啓発や訓練が欠かせない。学校を安全・安心な環境とすることは、すべての前提である。引き続き、高度な緊張感をもって取組を続けていただきたい。

また二つ目に、「4. アンケート結果の分析」の「(3) キ カウンセリング」の項目には、その結果から、「思春期を迎えた生徒にとって、自分の悩みを教員に相談することは、心理的なハードルが高いと推測される」という考察がなされている。これは、教員という立場からは、生徒のすべてを把握することが難しいという認識の表れであろう。親でさえ、我が子のすべてを理解することは難しい。そうした認識を基に、見えない部分をカウンセラーや親と連携して支援体制を作っていくことが危機管理上も必要だと思われる。この認識は、子どものことはすべて教員が理解できるという認識に立って構築される支援体制よりも実態にあっており、効果的であろう。

これに対して、筆者が、少し論点としたい点は、次の点であった。すなわち、重点目標①の取組計画ウの「中・高のカリキュラムの見直しを検討する」の評価が芳しくない点である。今般の新指導要領では、各学校がカリキュラム・マネジメントの体制づくりをするとともに、その資質をもつことが求められる。本校に限らず、教科担任を基軸とする中高では、専門教科外の教育を協働的に作り上げる経験が少ない可能性がある。教員アンケートにおいて「本校は、教員の資質向上、生徒の知的好奇心を喚起する授業構成のための校内外の研修体制が充実して

いる」の項目への肯定的反応が少ないという結果にも鑑み、カリキュラム・マネジメントの手法をマスターするような研修を実施し、より強力な教育内容と教育方法をそこから作り出していくことにつなげていただきたい。

評価者	D
-----	---

本校の教育方針「正義を重んじ誠実をつらぬく」と教育目標「知育・徳育・体育の高度に調和した人間教育」に沿った学校運営ができていると評価する。今年度の重点目標①高等教育に備えた基礎学力を身につけさせる、②豊かな人間性を育成する、③非常時の危機管理体制を整える、④学校と家庭との連携を図り、教育体制を確立する、についてはいずれもほぼ目標を達成しており評価できる。

課題といえる点は、教員アンケートで評価が低い「学習や部活動の施設設備が充実している」という質問に、あわせて7割近くの教員が「あてはまらない」「ややあてはまらない」と回答していることである。その結果、部活動の数や部への参加者が少なくなっているものと考えられる。

部活動への参加者が少ないということは、本校の教育目標である「知育・徳育・体育の高度に調和した人間教育」を実現するための障害になっているのではないだろうか。物理的な制約があるのであれば、それを緩和できる方策を考えて実行してもらいたいと思う。このほか、教員の研修体制についても満足度が高いとはいえないので、教育力の向上のためにもこの課題は早期に解決することが望ましい。

保護者へのアンケートでは、本校のホームページを活用している割合が少ない状況である。その原因の一つは保護者が利用したい情報提供がなされていないことであると思われる。保護者への情報提供のツールとしてホームページの活用を重視していないということであれば、このアンケート項目は不要であろう。

本校は学校法人関西大学が設置している中学校・高等学校の中核となる学校であり、他の2校とも連携して有為な人材を育成してもらいたい。

2 関西大学北陽高等学校・北陽中学校

評価者	A
-----	---

4つの重点目標のそれぞれについて、PDCA サイクルにしたがって自己評価をしていることが明確であり、高く評価できる。しかしながら達成状況において、◎（大幅達成）が少なく、少ない中でも教員アンケートにおいていくつか見られるという点については問題であろう。全体的に△（未達成）、×（大幅未達成）が目立つことから、取組の成果が芳しくないことがうかがえる。とりわけ重点目標①（学ぶ力の向上について）の「英語教育」や重点目標②（希望する進路の実現について）において△や×が目立つことが懸念される。さらに、北陽中学出身者の内部進学合格率が懸念されるというのは、一貫教育の意義が問われかねないといえよう。

アンケート結果の分析において、「スローラーナーへの対応」が、少子化により生徒確保が

いっそう難しくなり、生徒の二極化・多様化が避けられない今日の情勢を考慮すれば、昨年度と比べて改善された点は評価できる。さらに、中学校の生徒において「学園生活の満足度」「私学の独自性」「知育」についての評価が上昇したことは、中高一貫、さらには大学併設校としての優位性の生徒への浸透が進んだといえ、評価できる。

また、「進路指導」に対する評価が中・高ともに上昇したことはきわめて評価できる。現在の生徒の保護者の理解も重要であるが、少子化が私学に及ぼす影響を考慮すれば、卒業生が自分の子女を本校に入学させたいと積極的に思えるような学校づくりがより重要となろう。本校は、特定の宗教等に特色を求めるのではなく、関西大学との一貫教育が特色であることから、関西大学との高大連携にいっそう力を入れることが望まれる。

評価者	B
-----	---

生徒・保護者とも、貴校で充実した学園生活を送り、入学したことへの満足感が高い値で推移していることは、全体として貴校の教育活動その他の活動に対する全体評価が高評価であることを如実に示している。採択された外部機関のプログラムを通して「自ら考え判断する力」を育むなどの教育上の工夫は、貴校の今後の特色ある発展の大きな契機となろう。学校行事や生徒会活動を生徒一人ひとりに身近になるよう有為な工夫もなされているようである。部活に対する学校の支援に対する生徒の評価も堅調に推移しており、そうした営みは、生徒と教員の信頼関係の絆をより強固にすることにもつながる。また数値を見る限り、学校運営における主任を軸とするミドルマネジメントも充実・活性化してきたようである（但し、学校課題に対する教職員の協働体制の構築が課題とされている）。なお貴校の学校評価において、数値による評価指標を設定することで、改善の状況が分かりやすく可視化できていることは評価に値する（もとより、教育上のパフォーマンスの達成状況を、数値基準の充足度のみで判断できないという共通認識が確立されているであろうことも理解できる）。

ところで、「学力向上に向けた組織的取組」、「スローラーナーへの対応」について、生徒と保護者との間で評価にやや乖離が見られるようである。教員と生徒との間で交叉するそうした教育上の営みを保護者にも十分理解してもらう必要があることは当然として、そのためにも学校と家庭との間の組織的な連携体制を活性化させていくことがとりわけ重要となる。さて貴校の「重点目標」の一に「コースの教育内容を充実させ、生徒の希望が叶う進路の実現」を掲げ、特進アドバンスクラスの生徒の大学進学に係る数値目標を掲げている。同コースの真の目的は、優れた生徒の夢を叶え、社会のあらゆる分野のリーダー若しくはパイオニアとして活躍してもらうことにあると考える。その場合、「近畿圏の上位国公立大学」レベルに合格させることは副次的な目的として位置づけるべきではないか。本重点目標の達成度評価は、より幅のある基準で行うほうが、貴校の教育上の特質をより鮮明に示すことにつながると思慮する。なお、「カウンセリング体制」、「いじめへの対応」について、数値上やや気懸りな部分も散見されたので、そこでのより充実した生徒支援を望みたい。

評価者	C
-----	---

今回のデータを拝見して、興味深かったのは、中学生、高校生対象のアンケート結果で、「この学校に入学してよかったですか」、「自分の学力は向上していると思いますか」など、「学校評価重要8項目」の評価が、すべての項目でこれまでにない勢いで良くなっている点である。まずは大変喜ばしいことであるので、良かった点として指摘したい。ただし、このように大きな成果が上がったときにも（成果が上がっていないときと同様に）、その原因を具体的に考察しておくことは重要である。グラフを見てみると、全般に肯定的評価（AやBの評価）をした生徒の率は、それほど変化がないように見える。とすれば、D評価が減った効果が現れた可能性もあるが、もしそのようなことがあったとすれば、どのような原因が考えられるのだろうか。このような考察は、成果を維持するためにも、教職員の組織的取組を進める上でも重要なことだと思われる。本校の評価データのまとめ方をみていると、データの比較を多角的にするなど、科学的な分析に長けているように見受けられる。そのあたりまで評価の取組を進めることは十分可能であろう。

同様のことは、重点目標④で取り組んでこられた「教職員間における連携の強化」に関するデータにも言える。分析によれば「組織と個人の自己評価の乖離が見られたが、近年、改善の傾向が見られ、少しずつではあるが、職場が組織的に機能し始めている」とのことである。改めて言うまでもなく、優れた評価の視点であるし、結果も大変良い傾向である。ただ、これについてもなぜそのような効果が現れているのか、言語化しておく必要はないだろうか。それは、本校だけでなく、働き方改革の文脈からも、他の学校の参考になるはずである。

データに基づいて評価をするということは、まずは当該学校がPDCAサイクルを適切に回していることを「説明」するためである。しかし同時に、優れた評価書は、他の学校が効果の出た取組について「学ぶ」機会にもなる。本校の取組にはそうしたモデル的要素があるように思われたので、今回は特にこの点について述べさせていただいた。

評価者	D
-----	---

本校の教育目標を達成するために、①学ぶ力の向上、②希望する進路の実現、③生きる力を育み、社会で活躍できる人材の育成、④学校の組織力の向上と活性化の4つの重点目標を掲げ、いずれも相応の成果をあげていると評価できる。特に、「自ら考え判断する力」を養うため、外部機関のプログラムに応募し、2件とも採択され、授業だけでなく、様々な活動を通じて実践している点は高く評価できる。また、生徒が主体的に学校行事や生徒会活動に取り組めるよう支援した結果、「学校行事指導体制」の項目に対する生徒や保護者の肯定的な意見が中学・高校ともに80%以上となった点についても評価できる。

しかしながら、課題と思われる点がいくつか見られる。具体的には、①英検合格率の目標未達が目立つ。今後、大学入試に英語4技能の評価が求められていくことを考慮すると、英語教育のあり方を積極的に見直す必要があるかもしれないこと、②教員対象アンケートによると、教員同士、教員と職員間の連携が組織面からみて十分ではない状況になっていること、③生徒指導における保護者との連携が十分でないと感じている教員が多いことである。次年度に向け

て、これらの課題を解決できるよう積極的な対応を期待したい。また、スローラーナーへの対応が引き続き大きな課題となっているようである。スローラーナーに対して補習を行うなどのサポートは十分できていると思うが、対象となる生徒に対して面談などを通じて、学ぶことの楽しさや必要性などを伝え、自発的に学習することに対して興味を持ち、積極的に学習する方向に導くような工夫をすることも重要であると思う。

本校の建学の精神「知徳体の調和のとれた人間性の育成」、と教育目標である「自ら考え判断し、責任を持つ」ことを理解して、日々努力する生徒が育つよう、教員と保護者が連携して、不断の努力を続けられるよう期待する。

3 関西大学高等部・中等部

評価者	A
-----	---

4つの重点目標のそれぞれについて、PDCA サイクルにしたがって自己評価をしていることが明確であり、高く評価できる。しかしながら達成状況において、△（未達成）が多く、取組の成果が芳しくないことがうかがえる。とりわけ重点課題①（生徒の学力を向上させて各自の進路希望を実現させる）が△なのは、きわめて深刻であろう。ただし、関西大学への内部進学において希望者全員が合格したこと、難関国公立大学の合格実績が向上したことは、評価できる。中等部生の大学進学意識のよりいっそうの向上が成果につながるであろう。

アンケート結果の分析において、「建学の精神に基づく教育方針・教育目標」の浸透についての中・高生徒の評価が芳しくないことが懸念される。「今後、生徒に対しても校風や建学の精神が浸透するような教育を自信を持って施すことができるために、意思統一を図りたい」というのは、まさにその通りであり、具体的な方策の明示が期待される。「この学校に入学して良かったと思いますか」という問いに対する高等部3年生の評価が下降気味であることを重く見て、具体化を早急に進めるべきである。

今日の少子化が私学に及ぼす影響は大変大きく、現在の生徒の保護者の理解も重要であるが、卒業生が自分の子女を本校に入学させたいと積極的に思えるような学校づくりが期待される。校長の意見書にあるように、「もっと生徒から肯定的な回答を引き出す」ことが喫緊の課題といえよう。学校行事に対する保護者・生徒両者の評価が芳しくないこと、高等部の教員と初等部の教員の連携に問題があることは、この課題解決が困難なことを示しているといえよう。

評価者	B
-----	---

「学校生活は楽しい」、「入学して良かった」と感じる生徒、保護者の割合が高いことは、貴校の教育その他の活動に対する信頼が強固であることの証左である。アンケート調査の結果を見ても、学力向上への組織的取組、学力不足の生徒への学修支援、キャリア形成支援指導、学校間の教育連携など、一部を除いては概ね高い評価や満足度が得られていることが確認できる。上記項目についても、意欲的な取組や活動がなされており、その結果を実感するのがなか

なか難しいという側面もあるようである。こうした点を個別的に見ても、「重点目標①」の達成に向け、学習の質をどう高め、内容豊富な教育と学習の好循環を如何に確保しようとしているかという視点から、改善・向上の検証を進めていることは十分評価に値する。そうした改善・向上の取組を誘引する教員研修も十分かつ効果的に行われている。学校間の教育連携、とりわけ初等部との連携に課題があることを自ら指摘されているものの、新たな試行が始動するなど、課題克服に向けた精力的な取組も進められている。学校生活に関する家庭・保護者への情報提供もスムーズに行われているようである。以上、貴校の活動は本報告書を読む限りにおいて、評価すべき部分は多くある一方でさしたる問題点は認められない、というのが私の率直な感想である。このことを前提として、以下に、若干のコメントを付記したい。

第1が、大学進学へのモチベーションを高めることとキャリア形成指導との関係性に関する事柄である。目前に迫っている大学進学へのモチベーションを高めることには成功し得ている。しかし(貴校自身も十分認識されているように)上記事項と、職業人としての自身の将来像を思い描くこととは別物である。ただ進学したい大学への入学を果たすことを最大限の動機として、その大学・学部に入った学生の学習面での躓きは日常茶飯事である。人生やり直しがきくことを前提に、自身の将来を見据えて、大学・学部に入學し学習する意義についての充実した指導をされることを望みたい。第2は、「家族の溢れる愛情」や「厳しくも温かい教員」に見守られているという実感を持たない生徒、別の言葉で表現すると「模範的な生徒」の規格から外れた生徒たちに対する接し方、指導の在り方についてである。報告書による限り、貴校では、それぞれの生徒に対応させ、親身になってきめ細かな指導を行っているとのことである。家庭の愛情に浴した実感のない生徒には、人一倍の愛情を注いで指導する必要がある。「真実」や「正義」を希求する心根を、ヒトの外形的行動で推し量ることは難しい。生徒指導に当っては、個性重視を大原則に、規格に当てはめない指導が、結果として、各人の将来に亘る活躍の場において、予期しない効果をもたらす場合もあることにも留意されたい。

評価者	C
-----	---

今年度からの3つの重点目標(①生徒の学力を向上させて各自の進路希望を実現させる、②考動力とチャレンジ精神にあふれ、人を思いやり、言葉を大切に使う生徒集団を育成する、③生徒を理解し、適切な指導をすることで信頼関係を築く)は、一新されている。すべての管理職が代わったとのことで、新しい体制の下、新たな重点目標を掲げられたとのことだと思われる。

教職員が連携して成果を上げていくことを願って、2点ほど指摘させていただきたい。第一に、報告書にあるように、教員へのアンケートの結果で、会議の有効性や教員間連携、管理職と教員の連携について、課題意識を持った教員が半数ほど存在することがうかがえた(否定的反応の割合は、それぞれ約50%、約44%、49%であった)。これらの項目は、昨年度においても課題として認識されていたところである。新体制の下では、これらの数値を初期値として、次年度以降は上げていっていただければ、努力を期待したい。

第二に、重点目標の評価の方法についてご確認いただきたい。すなわち、新しい重点目標の

評価指標は、ほぼそのすべてが、生徒アンケートで肯定的な評価を 70%以上とすることが目指されている。教育活動の成果を、生徒の意識に反映させる程度に実効性のある取組であるかどうかによって判断していくという方針であるとすれば、幾分自己に厳し目の評価指標になっており好感が持てる。ただ、いつもその基準が 70%でよいのかどうか、評価されていない目標がないかどうか（たとえば重点目標②の「～言葉を大切にする生徒集団を育成する」ことについては、どのように評価されているのだろうか）、親や教職員の意識、あるいは客観的なデータを指標とする方法がないかどうか（たとえば、「宿題や提出物にまじめに取り組んできたか」への反応を 70%以上にとすることも必要だが、実際の宿題提出率を指標とすることも可能であろう）、今一度、検討していただければ幸いである。

評価者	D
-----	---

本校の教育理念である一貫教育を通じて「確かな学力」「国際理解力」「情感豊かな心」「健やかな体」「高い人間力」を育てることが、教職員・保護者などの関係者に浸透していると思う割合が、教員や生徒に少ないことが大きな課題であるように思う。この要因は、開設後 7 年という期間の問題だけとは言い切れず、教育理念、教育方針及び教育目標を理解するための方策が十分ではないことが考えられる。この課題を早期に解決することが望まれる。

今年度の重点目標として掲げた 4 つの項目については、未達成の項目が多く、その要因をしっかりと分析して有効な対策を講じる必要がある。

学校運営においては、会議の有効性や教員間連携に関して、他の項目と比較して教員の肯定的な意見の割合が低くなっており、円滑な学校運営ができていないのではないかと危惧する。その要因の一つとして管理職が全員交代し、業務の継続性や課題の共有と対応策の検討が十分にできなかったことがあるのかもしれない。中学・高校ともに生徒、保護者の学校生活への満足度が高いという結果に安心するのではなく、期待される教育環境や学校生活の実現に向けて、上記の課題の解決に努力してもらいたい。

4 関西大学初等部

評価者	A
-----	---

4 つの重点目標のそれぞれについて、PDCA サイクルにしたがって自己評価をしていることが明確であり、高く評価できる。達成状況もすべて○（達成）であり、取組の成果が顕著であると判断できる。ただし、重点目標③（管理面・指導面について継続的に改善を図るとともに、中高等部・大学及び保護者との連携を意識した学校運営体制を整えること）のエ（中等部・保護者・大学との連携の充実）において、大学との連携が進んでいない面もあると指摘している点が懸念される。長期にわたる一貫教育の出発点であるだけに、本校における連携の基礎づくりはきわめて重要といえよう。

アンケート結果の分析において、保護者や児童の満足度が高いことが強調されており、取組の成果が顕著であることを実証しているといえよう。ただし、「他小学校に負けない教育」の

評価が低下していることには注意が必要である。関西大学までの一貫教育校であることの優位性が浸透しているか懸念される。とりわけ、進路指導、特に保護者に向けた情報提供に対する肯定的評価が最も低いことは重大な問題である。初中だけでなく、初高の連携についてもよりいっそうの取組を進める必要がある。

今日の少子化が私学に及ぼす影響は大変大きく、現在の生徒の保護者の理解も重要であるが、卒業生が自分の子女を本校に入学させたいと積極的に思えるような学校づくりが期待される。とりわけ特定の宗教等に特色を求めるのではなく、関西大学との一貫教育が最大の特色である本校こそその魅力とアドバンテージの確立が急務であろう。

評価者	B
-----	---

初等部へ入学させたことへの満足度、「楽しい」と感じる児童の割合のいずれも極めて高いことは、保護者の初等部への信頼が盤石であることの証左である。初等部の活動を個別に見ても、学力向上に向けた学級経営や学習指導の質が高いことが、全国学力・学習状況調査結果の全体平均が私立・国立小学校の平均を上回っていることなどと相俟って、保護者のそうした肯定評価を高める大きな要因となっている。図書館運営も、児童の読書への関心と読書力そのものを高めようとする視点から効果的になされている。また、国際理解教育の推進に向け、活発な国際交流と実践的な英語教育が行われている。集団生活を通しての特色ある教育活動も効果的に展開されている。とりわけ「たてわり活動」は、高学年児童の高い指導力を育むに留まらず、中・低学年児童の規律の遵守・集団力等の志向性を高め、そして何よりも初等部の優れた校風・文化風土を継承させ独自の伝統を醸成させていく契機ともなる。初中連携の実効性の確保に向け、そのための仕掛けも十二分に機能していることは、「中等部進学に向けた適切な情報提供」への肯定評価の割合が、前回に比べ、格段に上昇していることから明らかである。

一方、大学との連携については、両者の関わりが限定的であるとの記述がある。小大の連携を密にすることは、初等部教員の教育研究上の知見の裾野を広げ若しくはそれを深化させるに留まらず、大学教員の側から見ても、初等教育の現場で展開される教育活動を直接目にするには自身の教育力の向上に向け新たなヒントを得るという効果をもたらす。とりわけ教科や教科指導に係る授業を担当する教職課程担当教員はその実践力を高める上でそれは有為な機会となる。併設校として優れた教育実績を上げている初等部はもとより大学にとっても、両者の連携の活性化は数々のプラス作用をもたらすであろう。なお、不登校傾向の児童は、どの学校でも一定割合存するとは言え、長い通学時間・距離などをいとわず、将来に亘る保護者の期待を一身に担って入学してきた児童を預かる立場として、その解消に向け最大限の努力を払うことが不可欠であると考えられる。

評価者	C
-----	---

今年度の3つの重点目標（①本校教育の柱である思考力育成の成果を教科学習等だけでなく、児童の生活にも反映させるよう努めること、②良好な校風醸成の基盤となる生活規範、倫理観、人権意識の向上等について全教育活動を通じて推進すること、③管理面・指導面につい

て継続的に改善を図るとともに、中高等部・大学および保護者との連携を意識した学校運営体制を整えること)においては、いずれも達成とのことで、効果的な学校運営がなされていることがうかがえる。

①においては、「思考力の基盤の充実と伸長のための読書活動の充実」や国際理解教育がいつそう推進され、全国学力・学習状況調査において卓越した結果を残すなど、新指導要領の求めるところを先取りした成果を上げている。今後も先進校としての役割も自覚し、全国にその成果を広げていっていただきたい。②については、年度当初と年度末の「子どもを語る会」、毎月の学級状況報告を実施して個々の児童の様子を学校全体で把握する努力を日常的に実施されているのに加え、管理職を含む「いじめ・不登校対策委員会」を設置して、事象が生じたときに対応できる組織体制を整えておられる。また、カウンセラーとも連携し、チームとしての学校づくりをされておられ、安定感がある。③においては、これまで課題として指摘させていただいてきた中等部との接続において、小中高等部の管理職が定期的な協議の機会を持ったり、保護者全員を対象にした情報提供等の取組もあって、「保護者の肯定的評価が上がっている」とのことで、よい傾向が見られてきたとのことであった。中高や保護者とのチームづくりについて、今後も工夫を重ねていただきたい。

気になる点は、アンケートの結果において、一般的に児童・保護者の評価は大変高いものになっているのであるが、教員による評価が逆に下がっているように見える点である。自己により厳しい評価がなされているためとも考えられるが、それだけであるのか、今後の経過を見守りたい。

評価者	D
-----	---

重点目標の3つの項目については、いずれも目標が達成できている。学校全体の運営については、保護者、児童、教員のアンケートをみても前年度に比べて改善している傾向にあり、これまでの取組が評価された結果であろう。

教育活動面では、思考力育成の成果を教科学習等だけでなく、児童の生活においても反映させるとの目標を達成するために、教員の研究授業や研究会を開催して、指導力向上に取り組むとともに、日常の学習活動に外部から多様な職種の方をゲストスピーカーに招くなどの工夫をしていることが評価できる。

生活指導面では、児童の安全管理、指導を定期的に行うとともに、教育後援会との連携を図っていることによって、保護者アンケートで高い評価を得られている。ただし、教員へのアンケートでは、基本的な生活習慣などの指導に関する評価が大きく下がっており、その原因を分析して改善を図ってもらいたい。

児童へのアンケートでは、ほぼ全員が関西大学の初等部へ入学してよかったと回答しており、楽しい学校生活を送れていることがわかる。

次年度に向けて改善を期待することとして、①図書の貸し出し冊数が、学年があがるごとに減少していること、②保護者に向けた適切かつ要望に沿った進路情報を提供すること、③関西大学との多様な連携策を実施すること。これらの改善が実現できれば、保護者や教員の評価が

さらに向上することになるとともに、初等部の教育に関する評価が認められ、入学希望者や外部関係者からの期待に応えることができるであろう。

5 関西大学幼稚園

評価者	A
-----	---

「考動力ある人材育成に資するための“つながり（連携）”の強化」における関西大学大学院心理学研究科の実習や、国際部との連携による外国人留学生との交流の定着、関西大学第一中学校との「総合学習」における生徒と園児の交流は、目標にかなった取組として高く評価できる。しかしながら、関西大学初等部への内部進学への関心がそれほど高くないことは残念であり、園児・児童の直接的交流がよりいっそうあれば、上記大学院・大学との連携活動のような効果が期待できるのではないだろうか。

特定の宗教等に特色を求めるのではなく、また、小学校教育の先取りをしない、幼児期に必要な教育の実践については、他の幼稚園との差別化が難しいなか、高く評価できる。また、各便り（園だより、学年だより、食育だより、通園だより）によって本園の活動への保護者の理解が高まっていることは高く評価できる。さらに、施設面における充実や、園児に四季の移り変わりを伝えることのできる環境の整備についても高く評価できる。

幼稚園を、大学まで続く一貫教育の原点とするのには、やや無理があるのかもしれないが、学校法人関西大学における本園の位置づけをより明確にすることで、「関西大学への登竜門」として本園の評価をより高めることができるのではないかと考える。園児の方から初等部、あるいは中高等部、中高、大学へ訪問し、交流することも効果的であろう。さらに、関西大学卒業生の子女の入園をより促すことも、有効な手段と思われる。

評価者	B
-----	---

当園は、学校法人関西大学の運営する幼稚園として位置づけられている中、小学校教育の先取りをせずに、学校教育法の趣旨に則り、幼児の健全な成長につながるような心身の発達を促進させるための基礎的な教育に専念している。当園の報告書に記述された諸活動は、同法規定の幼稚園の教育目標とも適切に整合しており、それらは、バランスのとれた幼児の健やかな成長に資するものとして制度設計されている。「直接的な働きかけ」、「間接的な働きかけ」として営まれている保護者とのコミュニケーションは、多様かつ綿密な方法で実施されており、自身の子どもを通わせる保護者による当園への信頼性と安心感を高めるものとなっている。「希望クラス」、「預かり保育」を軸とする子育て支援も、保護者の要望やニーズ等に適切に対処したものであるとともに、子どもの立場や心情に寄り添う姿勢を基本に据えて営まれている。園の仕事は、子どもへの細やかな気遣いもさることながら、保護者の要望や願いに十分に配慮する必要があるなどデリケートな側面が強い中であって、そうした多様なメニューを用意して、上記のような活動を展開していることに対し心底脱帽する思いである。園の運営に関わるスタッフ一同に対しては、上記有為な活動を継続させるためにも、そうした活動を支える労働環

境・条件について適切な調整・配慮を行うことを期待したい。

さて、小学校（初等部）との接続については、公・私立の別を問わず、小学校への円滑な接続を可能ならしめるため、「発達段階に合わせた到達目標確認シート」を活用し必要な資質・能力の「現段階」をアセスメントする取組がなされている。併せて、初等部に進学した卒園生の当該学校での「現状」把握を通して、園の教育効果（若しくは学習成果の事後的影響）の確認がなされている。それは、初等部で展開されている教育指導を園自身が探査するという営為と相乗し合いながら、当園における「子どもの成長」を効果あらしめるための指導・支援の内容・方法の改善・向上の取組として結実している。こうした小学校との接続関係の検証を通じた改善・改革の好循環の仕組みは、今後とも、当園において維持・継続させることを切に望みたい。

評価者	C
-----	---

幼稚園の自己評価は、自己点検・評価の内容を3つに分類し、3年かけて一巡する形で実施してきている。今年度の対象は「保護者への働きかけ」、「小学校（初等部）との関連」、「子育て支援」、「施設・設備」であり、それぞれが3年ぶりに評価対象になっている。

「保護者への働きかけ」については、保護者と教育方針や教育内容を伝え、共通理解を深めるために、さまざまな直接的、間接的働きかけを行っている。教育方針の伝わり具合や「個人懇談」の有効性について、3年前よりもよい結果が得られており、効果的であったことがうかがえた。

「小学校（初等部）との関連」については、小学校教育の先取りはせず、発達段階に適した3つの教育方針に基づいた実践を積み上げている。初等部への内部進学者が6人に限られているとのことだが、どのような進学の形であっても対応できるよう、保護者のニーズに合った取組が行われている。

「子育て支援」についても、昨今の多様な家庭のニーズにこたえる形で、「希望クラス」と「預かり保育（なないろ）」を運営したり、教育相談を実施するなどしており、満足度も高い。

「施設・設備」については、業者による点検のほか、教職員による点検を、室内外において行っており、3年前に比べて保護者から高評価を得ている。

全体として、きわめて安定感のある、経営がなされていると言えよう。

今年度は上記のような仕組みでの評価をはじめて3巡したとのことで、全体を3回評価したことになるとのことである。来年度（2018年度）からは新幼稚園教育要領が施行されることにもなる。と同時に、これまでと同様の自己評価の取組を行うのだとするとその4巡目に入ることになる。この機会に、これらの評価の取組が「Kandai Vision 150」などの法人の方針とどのように関連付けられているのかも含め、自己評価の全体像が改めて示されてもよいように思われる。

評価者	D
-----	---

今年度は本園が実施している自己点検・評価の内容を3分類し、3年で一巡する最終年度に

あたり、9年間継続して取り組んできた教育に対する結果を集大成する年度である。今年度は「保護者への働きかけ」「小学校（初等部）との関連」「子育て支援」「施設・設備」の4項目について、3巡目の自己点検・評価が行われた。その結果、保護者のアンケートでは、いずれの評価項目についても3年前の評価を上回っており、本園の教育・運営に対する努力・取組が評価できる。

点検・評価項目を3分類し、1分類を3年サイクルで行うという手法は、毎年すべての点検・評価項目を評価することに比べると、はるかにきめ細かい評価ができるという点で極めて有効性が高いといえる。このような工夫をしたうえで点検・評価を実施していることについて強く支持する。

「保護者への働きかけ」では、直接的、間接的を問わず、非常に丁寧かつわかりやすいことを心がけ、保護者から高く評価されている。また、保護者が子育ての参考にできる講演会の開催や子供たちの幼稚園での活動を直接見ることができ保育参観を少人数（年少組は2名、年中組は5～6名）で実施していることは保護者、園児双方にとって有益なことである。

「小学校（初等部）との関連」では、「発達段階に合わせた到達目標確認シート」を活用して小学校（初等部）へスムーズに接続できるよう組織的に取り組んでいることが素晴らしい。小学校教育を先取りしないという教育方針も賛同できる。

「子育て支援」では、保護者の状況や子供への影響などを考慮しながら、希望クラス、預かり保育、2歳児親子教室などを実施していることは評価できる。

「施設・設備」では、園児や保護者が安全で安心できる環境を確保することが最も重要であり、それを実現するための点検、整備が十分できていると評価できる。

これまで述べてきたように本園の現状は、入園を考える保護者にとって安心できる環境にあるといえる。次年度以降も、さらに理想的な教育の実現を目指して教職員が対応されることを期待する。

IV 外部評価を受けての学校の所見・改善策等

1 関西大学第一高等学校・第一中学校【学校長名 野木 万也】

2017年度学校評価に対する4名の外部評価委員からの評価については、概ね高い評価をいただくことができたと判断している。しかし、それぞれの外部評価委員からアンケート結果や達成状況について課題を頂戴しており、それらの課題に対する取組を述べておきたい。

・ 中高カリキュラムの見直しおよびカリキュラムマネジメントについて

来年度に迫った中学道徳必修化については、道徳教育推進教師を中心に教科書の選定、授業展開の方法、評価に関する事項等を検討し、4月からの新年度に備えている。道徳の教科化については、各校の特色を生かしながら授業展開が柔軟にできるため、教員間でよく検討し、工夫しながら道徳教科化に踏み切りたい。

高校のカリキュラム見直しについては、関西大学内部進学制度とも連動しており、新し

い関西大学内部進学制度の決定後、新学習指導要領に基づくカリキュラム作成を急ぐ予定である。

- ・ 入学前と入学後のイメージギャップについて

アンケート結果を見る限り、保護者のイメージギャップは大きくないが、生徒については大きくなっている。この点について生徒会役員に確認したところ、入学後の生活指導面での厳しさが予想外であったという回答を得た。学校案内等にある「自由な校風」という言葉に引きずられたのかもしれないが、生活指導面の厳しさは入学前にきちんと説明しておく必要があると思われる。今回は生徒会役員のみ聞き取りを行ったが、次回は全校生徒からの意見を聴取したい。

- ・ 教員研修、工夫された授業について

授業力向上のためには、各自の指導法の工夫に加え、他の教員の指導法を学ぶことも大切である。そのためには、教材研究に費やす時間、研修会へ参加する時間が必要になってくる。日頃から担任業務、部活動指導で忙殺される中、これらの時間を確保するのは大変難しい状況となっているが、会議の効率化、事務仕事の簡素化を図ることにより、それらの時間の確保が可能になる。さらに、各教室に設置された電子黒板、今後導入予定の ICT 機器を有効活用しながら、わかりやすく、興味を持てる授業に変革していく必要がある。

- ・ 施設設備について

部活動に関してご指摘をいただいた。それは施設の問題である。現在、本校では部活動を活発に行うための十分な活動場所の確保に苦慮している。アンケート結果の原因はここにある。ただ、限りある敷地面積、予算の都合もあり、思うに任せられない面があるが、法人との協議により、校外での活動場所の確保等、少しでも改善できるよう努力したい。

- ・ ホームページの活用について

保護者のホームページ閲覧数は年々上昇している。特に、緊急時の保護者への連絡ツールとしては大きな威力を発揮する。また、受験生やその保護者に対する広報という面においても大きな力を発揮している。現在、図書情報部が中心となり、より魅力あるホームページをめざし、鋭意リニューアルを企画している。

2 関西大学北陽高等学校・北陽中学校【学校長名 田中 敦夫】

外部評価委員会においては、報告書をお読みいただき、多くの意見と提言に感謝申し上げます。様々な意見と提言を受け止め、改善策を講じ、魅力ある学校にしていきたい。

昨年度、4名の評価者全員から指摘されたのが、2点ある。その1点が「スローラーナーへの対応」である。これについては、評価者から「少子化により生徒確保がいつそう難しくなり、生徒の二極化・多様化が避けられない今日の情勢を考慮すれば、昨年度と比べて改善された点は評価できる」というご意見をいただいた。一方で、「生徒と保護者との間で評価にやや乖離が見られる」というご指摘もあった。

スローラーナーへの対応は、本校にとって大きな課題であるが、今年度、模擬試験の見直し、英語での少人数授業や e ラーニングの導入など生徒の学力レベルにあった指導が評価されたものと考えられる。また、評価者から「対象となる生徒に対して面談などを通じて、学ぶことの楽しさや必要性などを伝え、積極的に学習する方向に導くような工夫をすることも重要である」というご意見があったが、指導方法の改善だけではなく、今後は、スローラーナーに寄り添い、精神的にサポートする取組を行っていききたい。そのことが生徒と保護者との評価の乖離をなくすことにつながると考える。

もう1点、昨年度、4名の評価者から指摘があったのが、「中学校の生徒や保護者からの評価について、多くの項目で評価が伸び悩み、高校での成果とのギャップが見られる」という点である。これについては、中学校、高校とも「学校評価重要8項目の評価が、すべての項目でこれまでにない勢いで良くなっている」という評価であった。今まで、中学校の8項目が、低い評価で、年々、評価が下がる項目もあったが、今年度は保護者の1項目を除いて、生徒の評価も含めて上昇した。これは、PDCA サイクルにしたがって自己評価し、改善を積み重ねてきた成果だと考えられる。更に、評価者から、データを科学的に分析し、考察する必要性を指摘された。改めて、中学校のデータを分析すると、生徒の評価の上昇は、A評価が昨年に比べ上昇したことが要因と考えられる。教育活動の組織的な取組による生徒への浸透だけでなく、生徒が、閉塞感や圧迫感を感じず、楽しく前向きに日々を過ごし、充実した学校生活が送れていることが大きく影響しているように思われる。

重点目標に掲げる希望する進路実現について、「近畿圏の上位国公立大学レベルに合格させることは副次的な目的として位置付け、より幅のある基準で行うほうが、貴校の教育上の特質をより鮮明に示すことにつながる」という指摘があった。本来の大学併設校の役割を忘れず、大学との一貫教育など特色ある教育を進める中で、国公立大学進学は、一つの選択肢として考えていきたい。また、本校の課題の一つである英語教育においては、生徒に4技能をバランスよく身につけさせ、英語を使って語れる生徒の育成を目指し、時代にあった国際交流や留学事業などグローバル教育を展開できる指導体制を模索していきたい。もう一つの課題である北陽中学出身者の内部進学の高合格率については、生徒一人ひとりの学力に応じた指導を行い、スローラーナーが基礎的な学力を身につけることで目標に近づけていきたい。

学校評価の結果を真摯に受け止め、生徒のため教員のため、何をすべきか、全構成員が考え、4つの重点目標を掲げ、教育活動を行い、自己評価を行ってきた。重点目標は、3年間は同一内容としたが、来年度は、今までの3年間の成果と外部評価委員会のご指摘を踏まえ、取組計画を一部継続しながら、新たな目標を掲げ、魅力ある学校づくりを行っていききたい。

3 関西大学高等部・中等部【学校長名 田尻 悟郎】

2017年度学校評価結果に関して、4名の外部評価委員の方々から様々な意見や指摘、示唆をいただいた。それらを参考に、今後、本校が改善すべき点に関して考察を行った。

一貫教育を通じて「確かな学力」「国際理解力」「情感豊かな心」「健やかな体」「高い人間力」を育てることが本校の教育理念であることは、教職員の間ではある程度浸透していると考えて

いたが、アンケート結果からはそれが十分でないことが分かった。今後、個々の学習内容や学校教育活動が上記の目標のどれを目指したものかを確認した上で実施していくことでこの問題の解決を図りたい。また、教材に命を吹き込み、深い思考を引き出し、分かること、できることを増やすことで自己肯定感を育み、教育的愛情を持って生徒に向き合う教育を展開していきたい。

関西大学の教育理念である「学の実化」は本校の教育の根幹をなすものでもあり、本校での学びが将来社会へ出てから活用、応用できなければならない。そのことを考えると、本校の看板科目であるプロジェクト学習の更なる充実が望まれる。昨年度からプロジェクト科目では国連の持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）を学習しており、それらを展開している企業や NPO の方々を招き、各企業や団体が取り組んでおられる開発目標とその達成への具体的方策について学んでいる。その中で生徒たちは企業の社会貢献（Corporate Social Responsibility：CSR）や NPO による無償の社会貢献を知って大いに刺激を受けるとともに、自らの将来について考えるようになる。それが学部選択を促し、現在受けている授業の価値を見直すことにつながり、日々の生活を充実させようという意欲を引き出す。これが、本校の教育の特徴になっていかなければならないと考える。

他の私学から入職してきた教員の中には、本校には「校風」というものがないと指摘する者が少なくない。本校はいわゆる進学校ではなく、大学併設校として特色のある教育を行っているかなければならないが、生徒が「学の実化」を目指した探究型学習の魅力を知り、探究をするためには知識技能が必要であることに気づいて全教科の学習に価値を見だし、高い人間性を目指す自治力のある生徒集団になろうと努力することこそ、本校の校風となるべきと考える。そしてそのような教育を構築する中で、教員が教科横断的な視点から教育活動の改善を行ったり、学校全体としての取組を通じて、教科等や学年を越えた組織運営の改善を行ったりするようになることが、今回の学習指導要領の改訂が目指す理念を実現するためのカリキュラムマネジメントとなると考えている。

委員からご指摘のあった「言葉を大切にしている生徒集団を育成できているか」という項目については、言葉の不適切な使用による生徒指導事象の件数だけでなく、読み手を意識した作文や聞き手を大切にしたプレゼンテーションなどがどれぐらい行われているかを把握するように努め、その観点を教員が共有し、評価活動に生かしていきたい。学校評価に関する各委員のご指摘は、学校評価が形骸化しないよう常に学校目標を意識した学校運営を求められているものであり、肝に銘じていきたい。

4 関西大学初等部【学校長名 田中 達也】

開校から9年を迎え、2017年度は新学習指導要領に基づく教育課程への移行期間であることもふまえ、昨年度に引き続き完全実施に向けた目標を設定しながら、教職員一丸となって教育にあたっている。

今回、外部評価委員の皆様からいただいたご指摘の内容について教職員全員で共有しつつ、

高槻ミュージックキャンパス全体を見据えた初等部の教育の充実・発展を図りたいと考えている。以下、大きく三点について所見及び改善策を述べる。

まず、一点目は、「初中高及び大学との連携」である。今年度、中等部の教頭が交代したが、昨年度と同様に定期的な管理職会議を開くとともに、各校種で事案が生じた際の対応協議、職員会議で議題となる内容の調整等、より具体的な連携に努めている。児童については、中等部の授業参観や授業体験、学校行事への参加等、つながりを実感できるような機会を増やしていきたい。また、保護者については、2回目となる中高等部の情報提供会を実施し、中高等部の管理職者が具体的な生徒の学びの姿について説明する機会を設けた。今回の情報提供会に対する保護者の感想等もふまえ、次年度以降も形を変えながら実施していきたい。また、大学との連携については、中高等部のような密な連携は難しいが、今年度、英語教育について本学外国語学部の教授を招聘して指導を仰ぐ機会を設けている。今後、連携拡大についてさらに検討を進めたい。

二点目は、「教員の意識と具体的な教育活動」である。この点については、昨年度も課題項目としてあげ所見を述べているが、本校の教員が自らの教育活動について真摯に捉え厳しい自己評価、学校評価をする傾向にある点については校長として頼もしいと感じるところである。しかしながら、日々の学級経営や心の教育・生徒指導等について課題があると考え教員が少ないことから、昨年度末と今年度当初の職員会議においてアンケート結果を伝え、学級経営等については学年団を中心に、特別活動や生徒指導については、各主任、主担を中心に内容の充実や課題の発見・改善にあたっていくよう確認したところである。

最後に、学校図書館教育における図書の貸し出し冊数であるが、これについては、低学年と高学年では児童が読む図書の文字数、頁数の差が大きく、それが冊数にも影響しているといえるが、「本を読む」「図書館資料を活用する」ことについては、本校が教育活動のねらいの一つにもしていることであるため、今後、各学年の教員と図書館司書がさらに連携し、図書に親しむしかけづくりをしていきたい。

以上、三点について述べたが、この他の課題についても常に学校全体で共有し、高槻ミュージックキャンパス全体の教育目標になっている『高い人間力』の基礎を培うための取組を推進していきたい。

5 関西大学幼稚園【園長名 石倉 千世】

本園の学校評価は、自己点検・評価の内容を3つに分類し、3年かけて一巡する形で9年間実施してきた。PDCA サイクルを活用しながら、各内容を3度見直し、より良い教育の実践に努めることができたのは、外部評価委員の先生方の貴重なご意見とご教示のおかげであると感謝申し上げる。本園の点検・評価方法について、“きめ細かい評価ができるという点で極めて有効性が高い。”と評価いただき大変嬉しく思う。今年度の「保護者への働きかけ」「小学校（初等部）との関連」「子育て支援」「施設・設備」については、いずれにおいても保護者の理

解が高まっていると評価をいただいている。と同時に、“有為な活動を継続させるためにも、運営に関わるスタッフの労働環境・条件について適切な調整・配慮を行うことを期待したい。”とある。このご指摘に関しては、子どもに向ける笑顔はもとより、より良い教育を支えるために最も配慮すべき点のひとつであると認識しており、管理者として今後も最善を尽くしていきたいと思っている。

今回も外部評価委員の先生方から、多くの示唆に富んだ評価を得ることができた。

「保護者への直接的あるいは間接的な働きかけ」については、「自身の子どもを通わせる保護者による当園への信頼性と安心感を高めるものとなっている。」と評価いただいた。保護者とのコミュニケーションはもとより、保護者の信頼性と安心感を得続けることは容易なことではないが、保護者の個性や価値観の多様性を十分に理解しながら引き続き取り組んで行く必要がある。

また、「小学校（初等部）との関連」については、「学校教育法の趣旨に則り、幼児の健全な成長につながるような心身の発達を促進させるための基本的な教育に専念している。」「小学校教育を先取りしないという教育方針も賛同できる。」「『子育て支援』については、子どもの立場や心情に寄り添う姿勢を基本に据えて営まれている。」などの評価をいただいた。引き続き本園の教育方針を柱とし、細部に至る教育実践法を全教員で常に確認し合いながら取り組んでいきたい。

なお、「施設・設備」については、「園児に四季の移り変わりを伝えることのできる環境の整備についても高く評価できる」というお言葉をいただいたが、先述のご指摘にもあったように、環境の大切な要因である人的環境（スタッフ）の点検・評価を、具体的に行う必要性を感じている。次年度はクラス懇談会の内容について、点検・評価する予定であるので、その点も考慮しながら進めていきたい。

更に、幼稚園の方から初等部、あるいは中高等部、中高、大学へ訪問し、交流することや、関西大学卒業生の子女の入園を促してはどうかとのご提言には、入園募集活動にも影響するものと考えられるため、今後の課題として検討していきたい。

参 考

外部評価委員会規程

制定 平成21年1月29日

(設置)

第1条 学校法人関西大学における自己点検・評価活動の客観性・公平性を担保し、教育研究水準の更なる向上を図るため、学外有識者による評価を行い、その意見を自己点検・評価活動に反映させることを目的として、外部評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(構成)

第2条 委員会は、次の者をもって構成する。

- (1) 常任理事会が指名する常勤の役員
- (2) 理事長が委嘱する学外有識者 5名程度

(委員長)

第3条 委員会に、委員長を置く。

2 委員長は、委員会を代表し、その業務を統括する。

(委員長の選任)

第4条 委員長は、第2条第1号に規定する常勤の役員のうちから委員会において選出する。

(委員の任期)

第5条 第2条第1号の委員の任期は、役職在任中とする。

- 2 第2条第2号の委員の任期は3年とする。ただし、再任を妨げない。
- 3 前項の委員に欠員が生じたときは、補充しなければならない。この場合において、その任期は、前任者の残任期間とする。

(職掌事項)

第6条 委員会は、学校法人関西大学自己点検・評価委員会が行う自己点検・評価活動に関する評価を行う。

2 委員会は、前項の評価の結果を学校法人関西大学自己点検・評価委員会に報告する。

(運営方法)

第7条 委員会は、委員長が必要と認めたとき又は委員3名以上の要求があったとき委員長が招集する。

- 2 委員会は、委員の3分の2以上の出席をもって成立し、議事は、出席者の過半数の同意をもって決する。
- 3 委員長が必要と認めたときは、委員以外の者の出席を求めることができる。
- 4 委員会は、審議のため必要があるときは、関係部署に対して資料の提出を求めることができる。

(事務)

第8条 委員会の事務は、企画管理課が行う。

(補則)

第9条 このほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会の議を経て定める。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この規程（改正）は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この規程（改正）は、平成24年11月22日から施行し、平成24年10月1日から適用する。

附 則

この規程（改正）は、平成25年10月1日から施行する。

附 則

この規程（改正）は、平成26年4月1日から施行する。